

令和 5 年 4 月 24 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13324

研究課題名（和文）戦中期における海外移民政策の展開と北海道

研究課題名（英文）Hokkaido and the Development of Overseas Migration Policy in the Midwar Period

研究代表者

井上 将文（INOUE, Masafumi）

北海道大学・文学研究院・専門研究員

研究者番号：60791126

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、昭和戦前期から戦中期にかけて、北海道を対象に推進された移民政策が、北海道の地域社会に及ぼした影響について明らかにした。ブラジル及び「満洲国」を対象として推進された移民政策は、北海道の地域社会からの人口流出を引き起こすとともに、北海道庁の官吏などの指導者層の流出の要因となった。その一方で当該期の北海道では、拓殖計画のもとで人口の増加や移民の受け入れが重視されていた。昭和初期の連続凶作を契機として、道内の造田限界地帯では人口の流出が顕著となり、水田耕作にかわる新たな営農方法として酪農経営が重視されるに至った。戦前期の北海道において酪農経営は、移民の経営手段としての側面があった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、昭和戦前期の北海道の有する移民受入地としての役割を明確にした点にあると考えられる。従来の研究において当該期の北海道は、ブラジルや「満洲国」といった海外へと人口が流出する傾向にある、いわば移民送出地としての性格が強調されてきた。しかし、その一方で、昭和戦前期の北海道は、北海道第二期拓殖計画の下で移民の受け入れや人口の増加が推し進められていた、国策上重要な移民受入地であった。あわせて、本研究では、受け入れた移民の経営策として、酪農が重要視されていた点について明らかにした。この点は、今日の北海道において酪農が主幹産業として位置付けられるまでの史的背景を考える上で、重要と考える。

研究成果の概要（英文）：This study clarifies the impact of the immigration policies promoted for Hokkaido during the prewar and midwar periods on local communities in Hokkaido. The immigration policy promoted in Brazil and "Manchukuo" caused an outflow of population from the local communities in Hokkaido, as well as an outflow of leaders such as officials of the Hokkaido government. On the other hand, the emphasis in Hokkaido during the relevant period was on increasing the population and accepting immigrants. In the early Showa period, a series of bad harvests led to an emphasis on dairy farming as a new alternative to paddy cultivation in the marginal rice paddies of Hokkaido. In prewar Hokkaido, dairy farming was a means of management for immigrants.

研究分野：日本史学

キーワード：移民 北海道 酪農 農業

1. 研究開始当初の背景

昭和戦前期から戦中期にかけて、移民送出地としての北海道の性質について論じた一定の研究蓄積がある一方で、北海道を対象として推進された移民政策が北海道の各地方社会に及ぼした影響については、明らかにされてこなかった点に着目した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦中期を対象に、北海道を対象として進められていた移民政策(北海道からの人口の流出を推し進める海外移民政策、及び、北海道への移民招致を企図する拓殖政策)が、北海道内の各地方に及ぼした影響について明らかにすることにある。この作業を通じて、移民国策における北海道の重要性を抽出することができると思う。

3. 研究の方法

本研究では、各自治体の経済更生計画書や、北海道庁の各部課が作成した行政史料、関係団体が作成した諸史料など、北海道大学附属図書館北方資料室、北海道大学農学部図書室、北海道立図書館等に所蔵されている一点物の資料を蒐集するとともに、各地方図書館にて『函館新聞』(函館市中央図書館所蔵)、『旭川新聞』(旭川市立図書館)などの地方新聞を網羅的に調査・蒐集した。加えて、調査研究を進めていくにあたって、各地方図書館・図書室所蔵の郷土資料(各町村内の地区・部落に関するものや、農協およびその前身にあたる産業組合に関する文献など)に着目するようになり、あわせて蒐集に努めた。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果、

2019年度

戦中期の「満洲国」へと根釧原野開発の技術・経験が積極的に移入されたいことを明らかにした(井上将文「戦中期「満洲国」における北海道関係官吏の政策構想」『北大史学』59号、2019年。査読有)。日中戦争期には、松野伝、安田泰次郎ら北海道庁出身の官吏、出納洋一のような北海道製酪販売組合連合会(酪連)の関係者が「満洲国」へと渡り、農業移民の受け入れに関与した。その際、彼らは、移民の経営策として酪農を重視した。この背景には、1930年代の根釧原野開発において、道庁ないし農事試験場によって農村更生の手段として酪連が導入されていたことと関係していた。

2020年度

拓務省が推進した移民政策の成果に関心を持ち、拓務省主導のブラジル移民政策について論じ、北海道からのブラジル移民が多かった背景の一つに、造田地帯における凶作や水害といった問題が関係していたことを明らかにした(井上将文「昭和戦前期北海道における農業移民政策の展開」『史学雑誌』129編12号、2020年。査読有)。同論文では、北海道第二期拓殖計画(第二期拓計)下の農業移民政策と拓務省主導のブラジル移民政策が、競合関係にあったことを論じたとともに、各地の農家の移動・定着を決定づけたものが、道庁・拓務省といった政策主体側の意向ではなく、結局のところは、政策の受け手側に立つ農家自身の意思であったことを論じ、農家が移住・定着する要因として移民個々の意思が重要な意味を持つと結論付けた。

他方、「満洲国」において模倣される水準にあった酪農経営が行われていた北海道において、酪農の導入が本格化していった過程に興味を持ち、北海道第二期拓殖計画に酪農奨励事業が盛り込まれていたことに着目し、北海道を対象とした酪農事業が国策に据えられていく過程を明らかにし、学会における研究報告(井上将文「戦前期北海道における酪農構想の確立」日本農業史学会2020年研究報告会、於京都大学、2020年7月)および、論文(井上将文「戦前期北海道における酪農政策体系の確立」『農業史研究』55号、2021年。査読有。2022年度日本農業史学会奨励賞論文)にて成果とした。一連の研究成果では、米騒動以降の食糧問題への懸念、ならびに、第一次世界大戦後の北海道からの人口流出と関係して、改めて北海道において移民の受け入れが重視されるに至った点、新規の移民を含む農家を定着させる手段として、酪農経営が重視されるに至る過程を論じたとともに、1927年の北海道第二期拓殖計画の策定を以て、北海道を対象とした酪農事業の展開が、国策として位置付けられた点について明らかにした。

2021年度

八雲町と網走町を対象として実際に酪農事業が推進された過程について分析し、凶作被害の深刻化を背景に、農家離散の抑止手段として酪農が導入された点について明らかにし、学会における研究報告(井上将文「昭和初期北海道における酪農奨励事業の展開」日本農業史学会2021年研究報告会、於京都大学、2021年3月)および、論文(井上将文「昭和初期北海道における酪農事業の展開」『農業史研究』56号、2022年。査読有)とした。一連の研究では、2020年度研究にて明らかにした凶作期のオホーツク地方における移住地としての限界とともに、凶作からの更生の手段として酪農が取り入れられた点、酪農導入のアクターとしての農家それ自体の役

割について提起した。あわせて、八雲町において酪農経営を軸にした地方社会の形成が企図されていた点について指摘した。

さらに、井上将文「戦前・戦中期北海道留萌地方における酪農経営(『酪農乳業史研究』19号、2022年、査読有)では、戦前期留萌地方における酪農経営の導入・確立過程について論じ、戦前期の北海道において酪農経営が定着する三要素(酪農指導者層の存在の有無、鉄道インフラの有無、乳業資本の有無)を明らかにし、当該地方において農業人口の定着策として酪農が重視された点を確認した。

2022年度

戦前期の胆振東部(勇払原野)における酪農導入過程について調査し、その成果の一部を、日本農業史学会 2022年研究報告会にて報告した(題目「昭和初期北海道における勇払原野開発の展開」)。この報告では、北海道からのブラジルへの人口流出が顕著であった1932年以降、勇払原野が昭和戦前期における主要な移民受入地であった点について論じた。

さらに、これと併せて、戦前期十勝地方の酪農経営の確立過程について調査し、その成果について、2023年度に論文(現在『酪農乳業史研究』に投稿・審査中)および学会報告(政治経済学・経済史学会北海道部会における研究発表)とする見込みである。

あわせて、2019年以降の研究成果を中心に、学術書の公刊準備に取り掛かった。

なお、2023年4月15日の酪農乳業史研究会シンポジウム「戦前期北海道酪農乳業の展開と協同組合の役割」では、移民経営と酪農事業の関係等、2019年度から2022年までの本研究成果の一部に基づいて、報告を行った(報告タイトルは「昭和戦前期における連続凶作と北海道酪農の形成」)。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究を通じて、北海道及びそこから人材や技術が移動した「満洲国」において、酪農経営が移民の経営策として重要であった点について、明らかにすることができた。本研究を開始した当初は、営農技術を移民の経営の手段として捉える視角はなかったが、研究を進めていくにつれて、北海道における酪農事業の国策化とこれにともなう進展が、当該期の北海道における移民の受け入れや、それと密接な人口増加という課題と密接な関係にあった点を明らかにすることができた。この成果は、これまで十分に検討されてこなかった、戦前期北海道酪農史の側面を提示することにつながったと考える。

今後は、戦後開発期の北海道を対象に、移民受入及びそれと深く関係していた酪農事業の導入過程について、地域ごとに検討していきたい。北海道が、戦前の拓殖計画、及び、戦後の開発計画のもとで一貫して移民受入・人口増加という役割を担っていたことを踏まえると、北海道を対象に移民の受入・経営の過程を明らかにしていくことは、北海道史のみならず、日本の移民史全体の進展を考えていく上で、重要な作業となろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 井上 将文	4. 巻 55
2. 論文標題 戦前期北海道における酪農政策体系の確立	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業史研究	6. 最初と最後の頁 71-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18966/joah.55.0_71	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上 将文	4. 巻 56
2. 論文標題 昭和初期北海道における酪農事業の展開	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業史研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18966/joah.56.0_57	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上 将文	4. 巻 129-12
2. 論文標題 昭和戦前期北海道における農業移民政策の競合	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 39, 62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24471/shigaku.129.12_39	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上 将文	4. 巻 55
2. 論文標題 戦前・戦中期北海道留萌地方における酪農経営	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 酪農乳業史研究	6. 最初と最後の頁 12, 22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上 将文	4. 巻 59
2. 論文標題 戦中期「満洲国」における北海道庁出身官吏と北海道出身酪農家	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北大史学	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 井上将文
2. 発表標題 昭和戦前期における勇払原野開発と酪農経営
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上将文
2. 発表標題 戦前期北海道の酪農経営に関する研究
3. 学会等名 乳の社会文化学術研究 研究計画発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上 将文
2. 発表標題 戦前期北海道における酪農構想の確立
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井上 将文
2. 発表標題 昭和初期北海道における酪農奨励事業の展開
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------